

平成 23 年度 卒業論文

「内閣の持続と崩壊の要因分析」

08210278

高橋 彩香

山形大学 地域教育文化学部

生活総合学科 生活情報システムコース

指導教員：濱中新吾

目次

| | |
|---------------|----|
| 1.序論 | 3 |
| 2.仮説設定 | 5 |
| 2.1 先行研究..... | 5 |
| 2.2 仮説..... | 6 |
| 2.3 分析..... | 8 |
| 2.4.結果..... | 10 |
| 3.考察 | 14 |
| 4.今後の課題..... | 17 |
| 謝辞 | 17 |
| 参考文献..... | 18 |

1.序論

最近の内閣は首相がコロコロ変わる短命内閣だと言われている。5年5カ月に及んだ小泉内閣解散後、5つの歴代政権はいずれも短命に終わった。政権交代後の民主党内閣もほぼ一年ごとに首相が変わっている。朝日新聞では、「最近の日本の首相交代の頻度は欧米各国の首脳と比べても群を抜く」と伝えている¹。また、「小泉政権の後ほぼ1年ごとに首相が代わった日本の姿は、欧州の議院内閣制の主な国をと比較しても特殊である」とも報告している。経済大国である日本の機能不全は、世界にとっても好ましい状態ではないと言えよう。戦前の日本もドイツも恐慌などを背景に政党が足を引っ張り合い、短命内閣が続いた。また2008年のリーマンショックを始め、金融危機で多くの日本企業が苦しむ中、日本の政治は機能不全が続いている状態だ。

2011年8月の朝日新聞朝刊では、議会制民主主義国家が経済不況などの下り坂において表れる弱点を次のように述べている。「議会制民主主義は、議会の多数の合意を得て物事を決めていく為、時に多数党を作れなくなる。与党内で対立が生じたり、第二院で野党が多数を占めて「ねじれ」が生じたりするときだ。このような状態は、経済が苦境に陥り、社会に不満が募ると表れる。民主主義は下り坂に弱いのだ。現在の日本は、負の連鎖の真ただ中にある²。」

では短命内閣はどういう問題を引き起こすのか。第一に短命内閣の連続により、交代のたびに重要政策が変更されてしまい政策の一貫性への不信につながる可以说えよう。選挙で政党を選んだのにも関わらず、党内の代表がリーダーシップをとれず次々と変わってしまったら、不信感を持つのは当たり前だろう。第二に外交上の問題も深刻である。諸外国の信頼が揺らぎ、外交課題で交渉しようとは思われなくなる可能性がある。北方領土問題、北朝鮮による日本人拉致問題など長期的な課題でも交渉にならないとあきれられてしまう。日米の経済関係に詳しい米・メリーランド大のマックデスラー教授は「日本の対外関係を考える上で大事なものは、強固な政治基盤があり、継続する可能性が高く、信頼できる政府が存在することだ³」と述べている。第三に政治でも経済でも長期の戦略が立てられなくなってしまう。特に2011年3月11日に起きた東北関東大震災により、約2万4千人の死者・行方不明者、11万人近くの人々が避難生活を余儀なくしている。長期におよぶ震災復興政策を実行する為には、首相が指揮をとり安定した内閣を作らなければならない。

上記の三つの問題を解決するために、内閣が安定することが望ましいと言える。下り坂の時こそ政府の結束を固め、政治が機能しなければならない。国民に負担や痛みを強いる政策でも納得させ実行して、今後の日本経済を回復させなければいけないからだ。菅直人

¹ 朝日新聞朝刊 2010年9月12日 2面

² 朝日新聞朝刊 2011年8月22日 12面

³ 朝日新聞朝刊 2010年9月12日 2面

元総理大臣は短命政権が続く状況をどう考えるかという問いに対して、「参院選が3年に1回、衆院選もほぼ3年に1回ある。選挙前は支持率の下がった首相は代われと圧力がかかり、選挙で負ければ責任を取れと圧力がかかる構造的背景がある。せめて衆院議員の任期4年は、同じ首相で続けていくことが慣習になるのが望ましい」と述べている⁴。やはり安定した内閣を築くことが今後の課題だ。

では短命内閣になってしまった原因は何なのだろうか。菅直人元総理大臣は1年3カ月の政権運営や外交・内政を総括した報告書をまとめている。その中には自身が1年強で退陣せざるをえなかった主な理由として、衆参両院のねじれ、民主党内の結束の乱れ、低支持率と分析した。

内閣支持率の低下が原因となっているのだろうか？ 世論調査による支持率は、政治や政策に対する有権者の支持の変動をダイレクトに表しているため、原因となっている可能性が高いと考えられる。一般的に、内閣支持率10%台は政権の崩壊水域と言われている（塩田 2011:334）。内閣支持率が低下すると、与党内で勢力争いが起こり首相を退陣させようとする動きが強まる可能性がある。支持率の低い首相を交代させて新しい内閣を立て直すことで、政権与党で在り続けようとするインセンティブが政党執行部にはあると思われる。首相自身も支持率が低下している状況で、目的の仕事を終えた後は首相の座に執着することなく辞めてしまう傾向があるのではないだろうか。

衆議院選挙制度の改革が原因なのだろうか。「1994年に中選挙区制から小選挙区比例代表並立制に変わり、有権者は政治家個人への投票から、政権の選択または首相の選択としての投票に変わった⁵。「党首に対する有権者の支持によって当選を果たした候補者には、党首の方針に従って行動することが求められるようになった」（大山 2011:98）。つまり、首相はリーダーシップを発揮しやすい環境となった。しかし実際には「五年五か月に及んだ小泉内閣の後、歴代内閣はいずれも短命に終わり、首相が政策決定にリーダーシップを発揮する場面はほとんどみられなくなった」（大山 2011:15）。選挙制度を変更し、首相および内閣のリーダーシップの強化を目指したものの逆効果を与える要因となっているのではないか。また、ねじれ国会である状態が影響を及ぼしているのだろうか？ねじれ国会は野党側が主導権を握ることが多く、多数決による合意を得にくくなり政策を遂行できなくなる可能性がある。その結果、政治が安定しないという面で原因となっているのではないだろうか。松浦(2010)は、「憲法に規定された統治のルールは参議院に強い「拒否権」を付与しており、それこそが参議院の力の源泉となっている。すなわち参議院は内閣に対して、拘束力のあつる不信任の決議はできないものの、内閣の存続にかかわる重要法案を否決することによって、それに事実上の不信任を突き付けることができるのである。」と述べている。権限を保持している日本の参議院は強い拒否権プレイヤー(建林・曾我・待鳥 2008:183)となっている

⁴ 2011年8月27日 朝日新聞朝刊4面

のではないか。

次に内閣不信任案の提出が原因なのではないか？と考えた。野党が内閣不信任案を出し批判の声が強くなることで、内閣の基盤が脆弱になり解散に繋がるのではないか。また内閣不信任案の提出が内閣支持率や与党支持率などの国民的な世論動向と関連しているのではないだろうか。内閣支持率が内閣の存続に影響を及ぼしているのだとしたら、内閣不信任決議があった時には支持率が下がり内閣解散がしやすくなっていると考えられる。

経済的要因が原因となっているのだろうか。先行研究の西澤(2001)より、経済業績評価は内閣支持率に影響を及ぼすことがわかった。つまり物価高騰や失業率増加などの経済的要因は政治主体の内閣支持率を通じて、内閣の存続期間に影響を与えると考えられる。

次節以降の構成は次のとおりである。第 2 節では、これまで内閣存続研究で議論されてきたことを述べ、第 3 節では使用するデータと変数の説明を行い、それらを用いて、実際にロジスティック回帰分析を使い、内閣の持続と崩壊がどのような要因によって成り立っているのかを示す。そして第 4 節では結論と今後の課題について述べる。

2. 仮説設定

2.1 先行研究

欧州諸国における政権安定性に関しては、事件やスキャンダル、経済危機といった突発的な理由に左右される（確率的な事象である）とする確率論派と、政権や内閣の成立した政治状況や成立過程の経緯に構造的に規定されるとする構造論派の論争がある。

King(1990)の論文では政権の存続に関する構造論派と確率論派の両方の考えを統合的に把握し、観察対象の制度的な時間制約を分析の枠組みに取り込む方法論を提供している。ある事象の発生確率とその事象の未発生期間に媒介変数を設定し、事象の発生確率が未発生期間の長さとは独立に一定であるとするモデルを採用して分析している。政権存続期間の生存分析を欧州諸国に適用し、政権の存続が確率論派の考えに従うと共に、政治的な環境である構造論派の考えを使い、規定されることを明らかにした。また連立交渉の回数、議会の分極度といった政治的な環境要因の効果を示した。さらに、政権存続の終了確率が、存続期間と独立であるという結果を立証した。本稿においても両派の統合的な立場を採ることとしたい。

増山 (2002)は日本における政権の存続期間に生存分析を応用し、政権の存続に経済変動が及ぼす影響を明らかにした。政権の安定性は時間依存的であり、政権存続の経過時間に応じて政権存続期間の終了する危険性は高まることが立証された。また、与党の議席百分率が高いほど政権が安定することや、内閣支持率が負の影響を及ぼすため、支持率が高いほど政権は安定するということがわかった。しかし、消費者物価の変化率と失業率の増減は、統計的に有意な影響を及ぼすものではない。物価と支持率の交互作用は有意に負の影

響を及ぼす（物価はプラスの係数）ため、内閣支持率の作用が物価上昇といった経済変動に依存することがわかる。

福元・村井(2011)の論文では戦前日本の内閣の存続期間を決定づけた要因は何かとの問いに、統計分析を使って取り組んでいる。「閣法成立率」が負に有意であるため、閣法成立率が高いほど存続期間は長くなるという結果が出た。陸相が過去に入閣した経験が長いほど、首相選定者の数が多いほど、内閣は長続きすることが明らかになった(福元・村井 2011:75)。また「与党議席率」と「農業成長率」は有意でなかった。「月齢」の係数は有意に正であるため、月齢が経つほど内閣は存続しにくくなると言える。

増山(2009)の論文では、内閣不信任案の制度的作用の研究がなされている。この論文では、内閣不信任案が出されることによる二つの効用モデルを立てている。一つ目は立法的効用モデルである。野党による内閣不信任案は政府の立法に抵抗する議事妨害の一つとして、与党による立法を抑制する働きを持つというものだ。二つ目は、選挙的効用モデルである。不信任案を与党に否決させることによって、政府の選挙責任が与党にあることを明確にするという野党的意思表示の働きを持つ。また与党による立法を促進する。分析の結果は、内閣不信任案を提出する状況は立法的生産性と統計的に有意なプラスの関係にあった。よって、選挙的効用モデルが妥当であったと立証された。不信任案が出されると法案が通りやすくなり、その後解散する「衆参ねじれ国会」での立法的生産性は、統計的に有意なマイナスの係数だった。ねじれ国会では立法的生産性は低いと言える。

西澤 (2001)の論文では、内閣支持率と主観的な業績評価の関係を検討している。内閣支持率はその内閣の寿命を占う上の大切な指標として引き合いに出されることが多い。その為、本研究の参考にしたいと思う。この論文から参考にしている点は三点である。一つ目は、与党支持率が内閣支持率に統計的に有意な影響を及ぼしているという点である。与党支持が内閣支持のベースとなっている為、与党支持率も変数として組み込むことにした。二つ目は、評価の高い時に選挙を実施したいという内閣総理大臣の意図どおりには選挙時期は決まっていないということである。三つ目は、経済状況に対する主観的な評価が、内閣支持率の変動に影響を与えるということである。つまり経済状況の善し悪しは、政権党の責任であると一般的な有権者は考えているということである。

2.2 仮説

内閣の存続期間に影響を及ぼす要因にはどのようなものがあるかについて、従来の研究では月齢や内閣支持率を要因とした研究がなされてきた。本研究では先行研究の妥当性と他の要因の解明をしていく。

一つ目は、衆議院選挙制度の改革についてである。1994年に中選挙区制から小選挙区比例代表並立制に変わり、有権者は政治家個人への投票から、政権の選択または首相の選択としての投票に変わった(大山 2011:98)。党首に対する有権者の支持によって当選を果たした候補者には、党首の方針に従って行動することが求められるようになった(大山 2011:98)。

つまり、首相はリーダーシップを発揮しやすい環境となったわけである。しかし実際には「五年五か月に及んだ小泉内閣の後、歴代内閣はいずれも短命に終わり、首相が政策決定にリーダーシップを発揮する場面はほとんどみられなくなった(大山 2011:15)。」選挙制度を変更し、首相および内閣のリーダーシップの強化を目指したものの逆効果を与える要因となっているのではないか。また、榊原(2008)より中選挙区制は、自民党の長期政権を可能とし、日本の政治経済をより安定させる役割を果たしていた(榊原 2008:77)。また自民党は反社会主義会派の巨大な連合政権であり、党内で各派閥の交代による政権交代が行われていた(榊原 2008:77)ということが報告されている。つまり、中選挙区制でなくなったことが短命内閣を生んだのではないかと仮説を立てた。

仮説1 衆議院選挙制度の改革後、内閣が存続しにくくなった。

二つ目は、衆参ねじれ国会についてである。衆議院で与党が過半数の議席を占める一方で、参議院では野党が過半数の議席を維持するというねじれの状態では、参議院の優越が効果的に働くと考えられる。そのため、ねじれの状態では参議院の野党が拒否権プレーヤーとなり得る。一般的に拒否権プレーヤーの数が多い場合、内閣は崩壊する可能性が高くなる(福元・村井 2011: 78)。

仮説2 ねじれの状態である内閣は長続きしなかった。

三つ目は、内閣不信任決議についてである。増山(2009)の論文より、内閣不信任案の提出が内閣支持率や与党支持率などの国民的な世論動向と関連しているという結果が示された。ここから内閣支持率が内閣の存続に影響を及ぼしているのだとしたら、内閣不信任決議が提出された時に支持率が下落するならば、内閣解散が生じやすくなると思われることができる。不信任決議案の採決が行われることで、与党側は進退について瀬戸際に追い詰められることもありうる(塩田 2011:8)。

仮説3 内閣不信任決議がある場合、内閣は崩壊しやすい。

四つ目は、経済的要因についてである。先行研究の西澤(2001)から、経済業績評価は内閣支持率に影響を及ぼすことがわかった。つまり物価高騰や失業率増加などの経済的要因は、政治主体の内閣支持率を通じて、内閣の存続期間に影響を与えると考えられる。

仮説4 経済状況が悪化するにつれて内閣の存続期間が短くなる。

以下、これら四つの仮説を対象として分析を進めていくこととしたい。

2.3 分析

各月1日の時点で存在した内閣が月末まで存続したか崩壊したかという目的変数に、上記であげた説明変数が影響を及ぼしたかどうかを分析する。各月の内閣が崩壊する確率をリスクとするならば、各説明変数がリスクを上げるのか、下げるのか、どちらでもないかを明らかにする。注意点としてはある説明変数が内閣崩壊リスクを上げるならば、内閣の存続期間は短くなるという解釈をすることになる。分析方法は離散時間の生存分析と言われるが、実際に統計ソフトで行うのはロジスティック回帰分析である。ロジスティック回帰分析は発生確率を予測する手法である。この分析では、説明変数を用いて内閣が崩壊する確率を予測する為に使用した。

表1 データの例

| 首相 | 年 | 月 | 驚 | 月齢 | 内閣不信任 | 選制度 | わしれ閣 | 衆議院議率 | 閣成立率 | 内閣支持率 | 与党支持率 | 消費物価指数 | 完全率 |
|-------|------|----|---|----|-------|-----|------|-------|------|-------|-------|--------|-----|
| 小淵恵三 | 2000 | 1 | 0 | 18 | 0 | 1 | 0 | 46.8 | 92.8 | 39.9 | 22.3 | -0.9 | 4.7 |
| 小淵恵三 | 2000 | 2 | 0 | 19 | 0 | 1 | 0 | 46.8 | 92.8 | 35.4 | 23.0 | -0.6 | 4.9 |
| 小淵恵三 | 2000 | 3 | 1 | 20 | 0 | 1 | 0 | 46.8 | 92.8 | 32.4 | 22.4 | -0.5 | 4.9 |
| 森喜朗 | 2000 | 4 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 46.8 | 92.8 | 33.3 | 27.0 | -0.8 | 4.8 |
| 森喜朗 | 2000 | 5 | 0 | 2 | 0 | 1 | 1 | 46.8 | 92.8 | 30.4 | 22.8 | -0.7 | 4.6 |
| 森喜朗 | 2000 | 6 | 0 | 3 | 1 | 1 | 1 | 56.5 | 92.8 | 18.2 | 23.6 | -0.7 | 4.7 |
| 森喜朗 | 2000 | 7 | 0 | 4 | 0 | 1 | 1 | 56.5 | 0.0 | 21.4 | 25.2 | -0.5 | 4.7 |
| 森喜朗 | 2000 | 8 | 0 | 5 | 0 | 1 | 1 | 56.5 | 0.0 | 20.2 | 23.1 | -0.8 | 4.6 |
| 森喜朗 | 2000 | 9 | 0 | 6 | 0 | 1 | 1 | 56.5 | 95.2 | 21.3 | 21.6 | -0.8 | 4.7 |
| 森喜朗 | 2000 | 10 | 0 | 7 | 0 | 1 | 1 | 56.5 | 95.2 | 23.1 | 21.3 | -0.9 | 4.7 |
| 森喜朗 | 2000 | 11 | 0 | 8 | 1 | 1 | 1 | 56.5 | 95.2 | 18.0 | 21.7 | -0.5 | 4.7 |
| 森喜朗 | 2000 | 12 | 0 | 9 | 0 | 1 | 1 | 56.5 | 95.2 | 16.8 | 23.8 | -0.2 | 4.8 |
| 森喜朗 | 2001 | 1 | 0 | 10 | 0 | 1 | 1 | 56.5 | 92.9 | 17.7 | 23.1 | -0.3 | 4.8 |
| 森喜朗 | 2001 | 2 | 0 | 11 | 0 | 1 | 1 | 56.5 | 92.9 | 16.4 | 19.9 | -0.3 | 4.7 |
| 森喜朗 | 2001 | 3 | 1 | 12 | 1 | 1 | 1 | 56.5 | 92.9 | 9.6 | 20.2 | -0.7 | 4.8 |
| 小泉純一郎 | 2001 | 4 | 0 | 13 | 0 | 1 | 1 | 56.5 | 92.9 | 10.8 | 21.4 | -0.7 | 4.8 |
| 小泉純一郎 | 2001 | 5 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 56.5 | 92.9 | 72.8 | 25.5 | -0.7 | 4.9 |
| 小泉純一郎 | 2001 | 6 | 0 | 2 | 0 | 1 | 1 | 56.5 | 92.9 | 78.4 | 28.3 | -0.8 | 5.0 |

《データ》

観測単位は各月末における内閣である。以下、各変数の定義などを説明する。

●目的変数

内閣終焉ダミー 当該月に内閣が終焉すれば1、存続する場合は0とするダミー変数⁶。森喜朗内閣を例として説明しよう（表1）。2000年4月5日に発足する森内閣がデータに表れるのは4月分であり、月末まで存続しているから内閣は存続しているから内閣終焉ダミーは0である。次の年の2001年4月26日に森内閣は辞任するので、最後にデータに表れるのは2001年3月分であり、内閣終焉ダミーは1となる。それまでの内閣終焉ダミーは0である。なお首相の（他殺ではない自然死）によって内閣が崩壊した場合は、内閣終焉ダミーを0とする。自然死の原因は内閣の終焉に影響する政治的要因とは異なると考えられるからである。脳梗塞により首相在任中に死去した小渕恵三総理がこれにあたる。

●説明変数

月齢 当該内閣が発足から崩壊までにデータに表れた回数。例として表1を見ると、森内閣が最初に現れる4月の月齢は1であり、月齢12カ月で崩壊する。生存分析では、存続期間が存続にリスクを与える影響を考えることが多いので、本研究でも内閣の月齢をそのまま説明変数として用いる。

内閣不信任案ダミー 衆議院から内閣不信任案が出されたら1、出されていない状態を0と表すダミー変数⁷。仮説3が成り立てば、係数は正になる。

選挙制度ダミー 中選挙区制だった時を0、1996年に小選挙区比例代表並立制になってからを1とするダミー変数。仮説1が成り立てば、係数は正になる。

ねじれ国会ダミー 参議院で野党政党の議席率が高くなりねじれの状態にある時を1、ねじれの状態ではない場合を0とするダミー変数。仮説2が成り立てばこの係数は正になる。

衆議院与党議席率 国会における衆議院の与党議席率の百分率⁸。

閣法成立率 当該月に開かれている国会に、内閣が提出した法律案が成立した百分率⁹。

内閣支持率 当該月における内閣支持率の百分率¹⁰。

⁶ 首相官邸「内閣制度と歴代内閣・歴代総理大臣一覧」

(<http://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/ichiran.html>) (2011年10月閲覧)

⁷ 増山 2009:79-109

朝日新聞 2009年7月14日朝刊1面, 朝日新聞 2010年6月16日夕刊2面, 朝日新聞 2011年6月2日朝刊2面。

⁸ 総務省「選挙・政治資金」衆議院議員総選挙最高裁判所裁判官国民審査結果調 届出政党等別男女別新前元別当選人数（小選挙区、比例代表）

(http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/shugiin/)(2011年10月閲覧)

⁹ 『議会制度百年史 資料編』(大蔵省印刷局,1990年)

¹⁰ 『世論調査年鑑；全国世論調査の現況』(内閣総理大臣官房広報室編財務省印刷)

1987~2007年、『全国世論調査の現況』2008~2010年 中央調査社調べ

与党支持率 当該月における与党支持率の百分率¹¹。

消費者物価指数 当該月における物価指数の前年同月比¹²。仮説 4 が成り立てば係数は正になる。

完全失業率 当該月における季節調整値としての完全失業率の百分率¹³。仮説 4 が成り立てば係数は正になる。

ところで、手元にある時事世論調査の源データには 1987 年の 11 月から 1988 年の 3 月までの内閣支持率と与党支持率のデータが記録されていなかった。そのためその期間のデータを欠損値として分析した。

2.4.結果

ロジスティック回帰分析の結果は表 2、表 3、表 4、表 5 の通りである。有意確率が 0.05 より小さい説明変数の係数は「(5%水準で)有意である」と言い、統計的に信頼できる値として採用される。0.05 水準で有意ならば *、0.01 水準で有意ならば**、0.001 水準で有意ならば*** と表示した。また、どの変数を入れても比較的有意だった、「月齢」、「選挙制度ダミー」、「内閣支持率」、「与党支持率」の四つの変数を全体データの基本変数とする。そして変数減少法(ステップワイズ法)を用い、有意でない変数を減らした結果を出力した。

表 2 では先行研究から立証された 6 つの変数が、内閣の存続に影響を与えているかということと、仮説 1 の政治制度改革を変数として入れて分析する。基本モデルに閣法成立率と与党議席率の二つの変数を加えてロジスティック回帰分析にかけた。

¹¹ 同上

¹² e-stat 政府統計の総合窓口 平成 17 年基準消費者物価
(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001015979&cycode=0>) (2011 年 10 月閲覧)

¹³ 総務省統計局「労働力調査 長期時系列データ・完全失業率【年齢階級別】」
(<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>) (2011 年 10 月閲覧)

表2：内閣存続に対する衆議院選挙制度の効果

| | | 係数 | 標準差 | 有意確率 | |
|--------|------------|--------|-------|-------|-----|
| 基本モデル1 | 月齢 | 0.07 | 0.025 | 0.004 | *** |
| | 選挙制度ダミー(1) | 1.913 | 0.778 | 0.014 | ** |
| | 内閣支持率 | -0.102 | 0.028 | 0 | *** |
| | 与党支持率 | -0.185 | 0.054 | 0.001 | *** |
| | 閣法成立率 | -0.01 | 0.008 | 0.228 | |
| | 衆議院与党議席率 | -0.003 | 0.056 | 0.95 | |
| 結果 | 定数 | 3.173 | 3.993 | 0.427 | |
| | 月齢 | 0.071 | 0.025 | 0.004 | *** |
| | 選挙制度ダミー(1) | 1.9 | 0.711 | 0.007 | ** |
| | 内閣支持率 | -0.102 | 0.026 | 0 | *** |
| | 与党支持率 | -0.182 | 0.053 | 0.001 | *** |
| | 定数 | 2.256 | 1.207 | 0.062 | * |

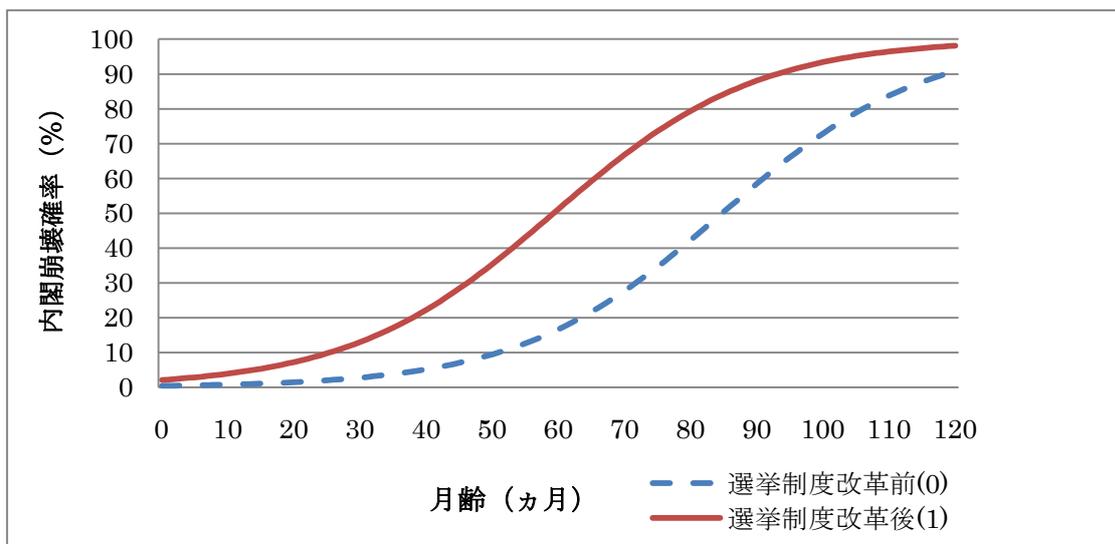
表2より「月齢」は有意に正であるから、先行研究通り内閣が発足してから月日が経つにつれて、内閣が存続しにくくなることがわかる。

次に「選挙制度改革ダミー」は有意に正である。選挙制度が変わる以前と比べて、1996年の選挙制度改革が行われてから内閣が存続しにくくなったという仮説1は正しかったと言える。

「内閣支持率」と「与党支持率」の変数は有意に負であった。有権者からの支持率が高くなるほど、内閣が安定して存続しやすくなることがわかる。

「閣法成立率」と「衆議院与党議席率」の変数は統計的に有意ではないという結果になった。

図1：選挙制度による内閣崩壊確率の違い



(図1のグラフは表1の結果を基に作成。内閣支持率、与党支持率には平均値を入力。)

図1の二つの曲線は、選挙制度改革前と選挙制度改革後において経つに月齢が経つにつれて、内閣崩壊確率がどのように変化しているかをグラフで表している。図において、月齢50ヵ月のところを見てみると選挙制度改革前の内閣崩壊確率は9.5%であるのに対し、選挙制度改革後の崩壊確率は35.4%となっている。また選挙制度改革前よりも後の方のグラフは傾斜が大きいいため、改革後内閣が崩壊しやすくなったと考えられる。つまり中選挙区制の時に比べて、現在の小選挙区比例代表並立制になってから内閣が存続しにくくなったという仮説4は図1から見ても合っているとと言えるだろう。

表3：内閣存続に対するねじれ国会の効果

| | | 係数 | 標準差 | 有意確率 | |
|--------|------------|--------|-------|-------|-----|
| 基本モデル2 | 月齢 | 0.091 | 0.031 | 0.003 | *** |
| | 選挙制度ダミー(1) | 2.406 | 0.914 | 0.008 | ** |
| | 内閣支持率 | -0.095 | 0.028 | 0.001 | *** |
| | 与党支持率 | -0.213 | 0.063 | 0.001 | *** |
| | ねじれ国会ダミー | 1.068 | 0.979 | 0.275 | |
| | ねじれ*閣法成立率 | -0.007 | 0.014 | 0.609 | |
| | ねじれ*不信任決議 | 2.052 | 1.543 | 0.184 | |
| | 定数 | 1.652 | 1.701 | 0.331 | |
| 結果 | 月齢 | 0.071 | 0.025 | 0.004 | *** |
| | 選挙制度ダミー(1) | 1.9 | 0.711 | 0.007 | ** |
| | 内閣支持率 | -0.102 | 0.026 | 0 | *** |
| | 与党支持率 | -0.182 | 0.053 | 0.001 | *** |
| | 定数 | 2.256 | 1.207 | 0.062 | * |

表3は仮説2のねじれ国会についてロジスティック回帰分析した表である。

「ねじれ国会ダミー」の変数は有意な結果が見られなかった。また他の変数と共に内閣の存続に影響を及ぼしているかもしれない。そのため、ねじれ国会状態である上に各法成立率が作用していることを表す「ねじれ国会ダミー*閣法成立率」と、ねじれ国会状態であり内閣不信任決議が出されている状態を表す「ねじれ国会ダミー*不信任決議」の交互作用の変数を作った。しかし、どちらの変数も有意ではないという結果になった。これよりねじれ国会という状況は他の要因と作用することを考慮しても、内閣存続に大きな影響を及ぼさないことが立証された。

表4：内閣存続に対する内閣不信任決議の効果

| | | 係数 | 標準差 | 有意確率 | |
|--------|---------------|---------|-------|-------|-----|
| 基本モデル3 | 月齢 | 0.082 | 0.027 | 0.003 | *** |
| | 選挙制度ダミー(1) | 2.347 | 0.809 | 0.004 | *** |
| | 内閣支持率 | -0.114 | 0.029 | 0 | *** |
| | 与党支持率 | -0.191 | 0.057 | 0.001 | *** |
| | 内閣不信任決議ダミー(1) | -13.928 | 7.026 | 0.047 | * |
| | 内閣不信任決議*内閣支持率 | 0.011 | 0.081 | 0.892 | |
| | 内閣不信任決議*閣法成立率 | -0.15 | 0.069 | 0.03 | ** |
| | 定数 | 16.104 | 7.137 | 0.024 | ** |
| 結果 | 月齢 | 0.082 | 0.027 | 0.002 | *** |
| | 選挙制度ダミー(1) | 2.371 | 0.793 | 0.003 | *** |
| | 内閣支持率 | -0.113 | 0.029 | 0 | *** |
| | 与党支持率 | -0.192 | 0.057 | 0.001 | *** |
| | 内閣不信任決議ダミー(1) | -14.536 | 5.461 | 0.008 | ** |
| | 内閣不信任決議*閣法成立率 | -0.153 | 0.065 | 0.018 | ** |
| | 定数 | 16.69 | 5.732 | 0.004 | ** |

表4は仮説3の内閣不信任決議についてロジスティック回帰分析したものである。「内閣不信任案ダミー」は有意に負である。仮説に反して内閣不信任決議が出されると、内閣は存続しやすくなるという結果になった。「内閣不信任案*閣法成立率」は有意に負である。内閣不信任案が出されたことと閣法成立率の上昇の交互作用により、内閣が存続しやすくなると考えられる。

表5：内閣存続に対する経済的要因の効果

| | | 係数 | 標準差 | 有意確率 | |
|--------|-------------|--------|--------|-------|-----|
| 基本モデル4 | 月齢 | 0.102 | 0.034 | 0.003 | ** |
| | 選挙制度ダミー(1) | 0.417 | 2.344 | 0.859 | |
| | 内閣支持率 | 0.329 | 0.271 | 0.226 | |
| | 与党支持率 | -0.191 | 0.068 | 0.005 | ** |
| | 消費者物価指数 | 2.855 | 1.916 | 0.136 | |
| | 完全失業率 | 2.448 | 2.26 | 0.279 | |
| | 消費者物価*内閣支持率 | -0.063 | 0.05 | 0.211 | |
| | 失業率*内閣支持率 | -0.115 | 0.071 | 0.103 | |
| | 消費者物価*失業率 | -0.331 | 0.275 | 0.23 | |
| | 定数 | -7.035 | 10.384 | 0.498 | |
| 結果 | 月齢 | 0.085 | 0.027 | 0.002 | ** |
| | 与党支持率 | -0.23 | 0.064 | 0 | *** |
| | 失業率*内閣支持率 | -0.037 | 0.009 | 0 | *** |
| | 定数 | 4.817 | 1.678 | 0.004 | ** |

表5は仮説4の経済的要因についてロジスティック回帰分析したものである。「消費者物価指数」の変数は反して仮説4に有意ではなかった。「完全失業率*内閣支持

率」は有意に負である。つまり失業率と内閣支持率の相互作用によって、内閣は存続しやすくなる。この結果は直感に矛盾する為、後の考察で検討する。

3. 考察

本研究においては、ロジスティック回帰分析を使い、内閣の持続と崩壊がどのような要因によって成り立っているのかを示してきた。日本における政治・経済連関や政権の業績評価に関する議論に資することが期待される。前節の分析によってわかった結果を簡単に整理すると以下のようなになる。

<内閣存続させる要因となる変数>

「内閣支持率」, 「与党支持率」, 「内閣不信任案ダミー」, 「内閣不信任案*閣法成立率」, 「完全失業率*内閣支持率」

<内閣崩壊させる要因となる変数>

「月齢」, 「選挙制度改革ダミー」

<有意ではない変数>

「閣法成立率」, 「衆議院与党議席率」, 「ねじれ国会ダミー」, 「消費者物価指数」

<仮説1>

先行研究で立証されていた「閣法成立率」と「与党議席率」が有意ではなくなってしまった。これは、分析手法が違うことと観測範囲が違うということが原因だと考えられる。

衆議院選挙制度改革後の内閣は短命になりやすいということが明らかになった(表2)(図1)。では、選挙制度改革が内閣の存続に影響を与えているとはどういうことだろうか。制度改革は首相と内閣のリーダーシップを強化する目的で実施されたのに、なぜ首相はリーダーシップを発揮できずにすぐに内閣を解散してしまうのだろうか。制度改革により、有権者は選挙において、政治家個人への投票という意識から、政権の選択または首相の選択としての投票に変わったのではないか。そのことにより、選挙における有権者の意識や政治家の行動に変化をもたらした。まず当選した候補者は選挙区の代表であると共に、政党の代理人という面も持つようになる。また党首である内閣総理大臣は、政党の顔として世論調査の影響を受けやすくなったのではないか。世論調査の結果が、総理大臣の人気、内閣の仕事ぶりに対する国民の評価の指標とされ、評価が悪い場合政党内でも首相を辞めさせる動きが強まるのだろう。選挙の顔の価値が下がれば、首相を変えようと与党議員も動き出す。それが短命内閣を増やしている。無党派層の有権者がメディアの報道に影響されて支持率を大きく変動させているという記述もある。また、菅原(2009:183)では世論を見誤った政治家やメディアが、後に失敗することとなった政権などを生みだし、失敗を繰り返した自民党が2009年総選挙で惨敗を喫したと報告されている。小選挙区制が二大政党

制を生み出すと共に、政党を選ぶ選挙となり、有権者の得票が内閣に影響を及ぼしやすくなった。加えて、無党派層が報道の情報から内閣の評価を決め選挙で投票するようになったと考えられる。

<仮説 2 >

ねじれの状態にある内閣が崩壊しやすいという仮説が統計的に有意ではないことが示された。拒否権プレーヤーが増えるねじれ状態が内閣の崩壊に影響を及ぼさないのはなぜだろうか。考えられるのは、ねじれ状態を何らかの形で打破しているのではないかということだ。先行研究より、参議院選で与党が敗北した時には、速やかに連立与党が組み直されることが示されている(福田 2009)。ねじれ状態が内閣の崩壊に影響を与えないのは、ねじれ状態にある与党が連立を組むことによって、野党からの圧力に対抗する力を持つ為だと考えられる。また、松浦(2010)の分析結果より「衆参ねじれ」において、閣法の成立率が一般に考えられているほど低下していないのは、内閣の「予測的対応」があったからだとも報告されている。つまり内閣は、ねじれ状態で影響力の大きい参議院が、拒否権を行使できないように対策をすることによって、内閣崩壊を免れているのではないか。

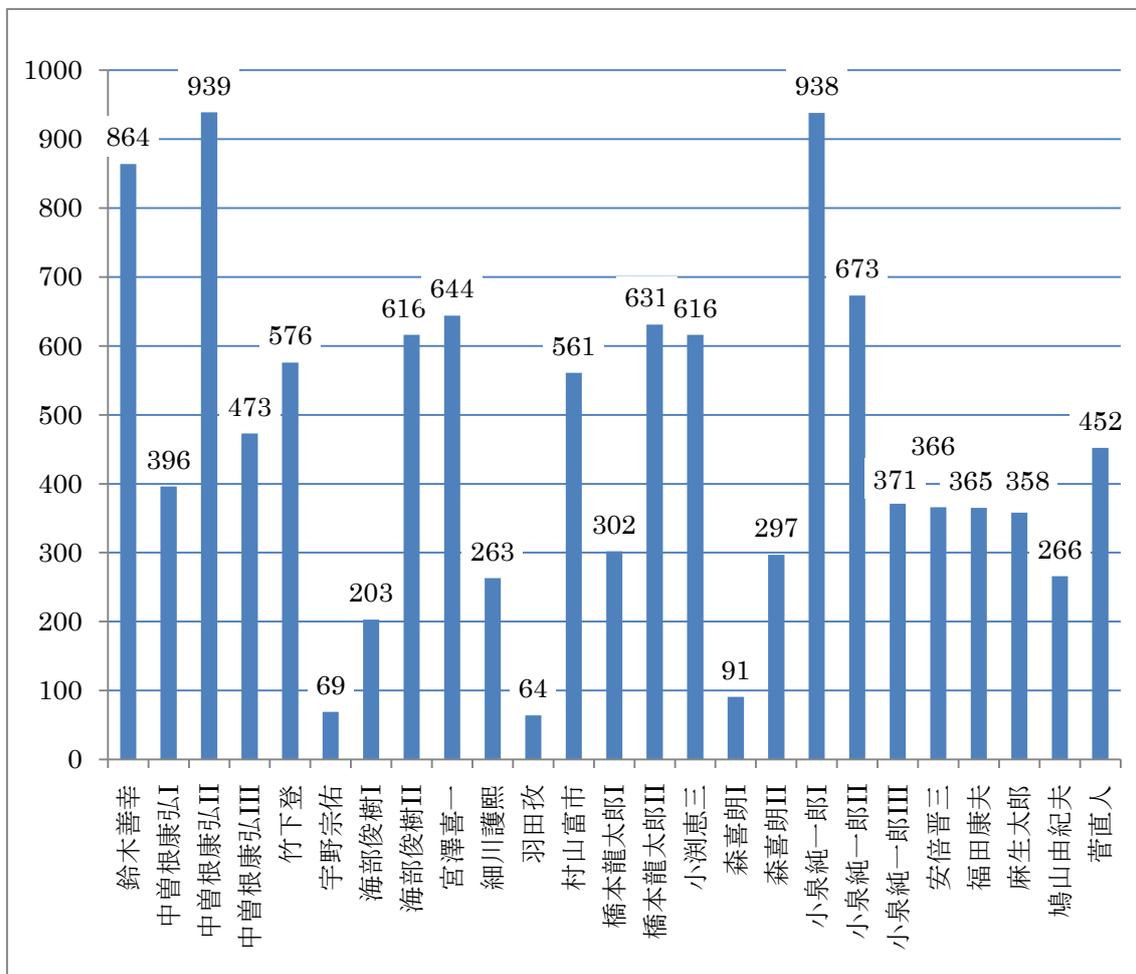
<仮説 3 >

内閣不信任決議が出されたとき内閣が崩壊しやすいという仮説に反して、存続しやすくなるという結果が明らかになった。前述したが、内閣不信任決議が出されて内閣が存続しやすくなるという結果は、直感に反する。なぜ、存続しやすくなるのだろうか。そもそも不信任決議は否決されやすいと言える。1948年12月23日の吉田内閣から現在までの63年間で不信任決議や信任決議が出されたのは49回あるが、不信任決議が可決(信任決議が否決)されたのは第2次吉田内閣、第4次吉田内閣、第2次大平内閣、福田康夫内閣の4回しかない。本研究で集めた分析データに関しては、否決されたのは1回しかない。つまり、不信任案を出されても否決される場合が多く、否決された後は内閣が信任されたことになるため、内閣の力が強くなり存続しやすい環境となるのではないだろうか。

<仮説 4 >

完全失業率と内閣支持率の交互作用が統計的に有意となり、内閣が存続しやすくなるという結果が出た(表5)。理論上、失業率の変化が必ずしも内閣支持率の変動を導くとは限らず、失業率が高い状態であっても内閣が国民から高い支持を受けることは現実にある。データを再検討してみたところ、長く続いた小泉政権の時に失業率が高いという傾向が見られた。よって、完全失業率は内閣の存続に影響を与えているのではなく、小泉政権時のデータに強く影響されたと考えられる。その為、失業率の変数が内閣の存続に与える影響は頑健ではないと言える。

図2：歴代内閣総理大臣の在職日数の違い



衆議院選挙制度改革をして初めにできた橋本龍太郎内閣(1996年1月11日発足)から、前回の菅直人内閣まで15年経った。選挙制度改革前の15年と比べ、選挙制度改革によって短命内閣となっているかについて、図2のグラフを使って視覚的に比べてみる。まず選挙制度改革前と後で同じなのは、長期政権となった中曽根康弘内閣と小泉純一郎内閣があることだ。どちらも一期から三期まで続く安定政権となった。

次に、選挙制度改革前の短命内閣を見てみる。内閣発足後69日で崩壊した宇野宗佑内閣は、首相自身の女性問題がスキャンダルとなり、参議院議員選挙で過半数を割る結果となる。宇野首相は敗北の責任をとって辞任を表明した。また、内閣発足後64日で崩壊した羽田孜内閣は、少数与党の解消を狙って行われた連立与党(新生党・日本新党・民社党・自由党・公明党など)と社会党との間の政策協議は決裂し、自民党からは内閣不信任案を提出されてしまった。内閣不信任案が通ることは避けられないと判断した羽田首相は内閣総辞職を表明した。つまり選挙制度改革前に短命となった2つの内閣は、与党内の主導権争いから崩壊したわけではないと言える。しかし、選挙制度改革後の安倍晋三内閣以降は他の要

因も関係しているが、主に権力闘争により政権基盤が弱くなったために崩壊したと考えられる。やはり、小泉政権後の安倍内閣から政権が不安定になりつつあると推測できる。

また、改革前の鈴木善幸内閣から村山富一内閣までと、改革後の橋本龍太郎内閣から菅直人内閣までに分け、それぞれの平均値と不偏分散の値を出してみた。すると、改革前(極端なはずれ値である宇野内閣と羽田内閣は除く)の平均値は 790.71、改革後は 636.22 となり、改革後の方が前に比べて存続日数が短いという結果になった。また、改革前の不偏分散の値は 81045.52 であったのに比べ、改革後は 48670.6 となった。これより改革後の分散の値の方が小さく、データの散らばり具合が小さいということがわかった。つまり、改革後の方が全体的に見ても存続期間が短く短命であることが立証された。図 2 を見てみると、小泉内閣後において存続 400 日を超える内閣が少ないことが見て取れる。塩田(2011)によると 400 日を超えた菅直人内閣も不信任案の採決の際、退陣承諾を表明していなければ大量造反による不信任案可決の危険があった。もし退陣承諾をしていない場合、菅内閣も存続 400 日を超えることなく退陣していたことだろう。

序章で述べた「短命内閣になってしまった原因は何なのか」という問題提起に対して、この論文では選挙制度改革が要因となっていることが明らかになった。

4. 今後の課題

今回の研究によって、内閣の存続と崩壊にこれまでの研究で示されてきた要因である「月齢」や「内閣支持率」の変数の他に、「選挙制度改革」の変数が有意であることが明らかになった。しかし、選挙制度が変更されてからまだ 15 年しか経っておらず、観測データの数も十分とは言えない。今後のデータを用いても、同じく選挙制度が内閣存続に影響を及ぼされるかどうか分析する必要がある。

謝辞

本論文の作成にあたり、貴重な時間を割いて書籍の提供をしてくださった山形大学図書館の方々、データ収集の際に問い合わせたところ丁寧に教えてくださった内閣府大臣官房政府広報室 世論調査担当の方に感謝申し上げます。また、ゼミ合宿の卒業論文発表で貴重な意見をいただいた宇都宮大学の松尾昌樹先生、松尾ゼミの皆さまに心よりお礼申し上げます。

最後に、共に卒論作成やデータ分析などに協力してくれた濱中ゼミの皆さんと、四年次からゼミに受け入れてくださり、夏休み期間中も毎週ゼミを開き指導してくださった濱中新吾先生に心から感謝申し上げます。

参考文献

- 建林正彦・曾我健悟・待鳥聡史(2008)『比較政治制度論』有斐閣アルマ。
- 増山幹高(2009)「内閣不信任の政治学—なぜ否決される不信任案が提出されるのか?—」『年報政治学 2009— I ; 民主政治と政治制度』79-109 頁。
- 増山幹高(2003)『議会制度と日本政治—議事運営の計量政治学』木鐸社。
- 飯尾潤(2007)『日本の統治構造』中央公論新社。
- 増山幹高(2002)『政権安定性と経済変動—生存分析における時間変量的要因』日本政治学会年報政治学 2002。
- 福元健太郎・村井良太(2011)「戦前の日本の内閣は存続するために誰の支持を必要としたか：議会・軍部・閣僚・首相選定者」『学習院大学法学会雑誌』47 卷 1 号、75-99 頁
- King, Gary, James Alt, Nancy Burns, and Michael Laver. (1990) "A Unified Model of Cabinet Dissolution in Parliamentary Democracies." *American Journal of Political Science* 34: 846-871.
- 大山礼子(2011)『日本の国会—審議する立法府へ』岩波新書。
- 西澤由隆(1999)「五五年体制下の内閣支持率と経済政策に対する評価」同志社法學。
- 菅原琢(2009)『世論の曲解』光文社。
- 御厨貴(2006)『ニヒリズムの宰相小泉純一郎論』PHP 新書。
- 福田恵美子(2009)「ゲーム理論を用いたねじれ国会分析：投票力指数で影響力を測る」『オペレーションズ・リサーチ：経営の科学』
- 塩田潮(2011)『辞める首相 辞めない首相』日本経済新聞出版社。
- 榊原英資(2008)『政権交代』文藝春秋。
- 松浦淳介(2010)「立法過程における参議院再論--二〇〇七年「衆参ねじれ」発生前後における内閣の立法行動比較」法政論叢,日本法政学会 142-155 頁。
- 建林正彦・曾我謙悟・待鳥聡史(2008)『比較政治制度論』有斐閣アルマ